

## 燃料電池自動車用水素供給設備整備事業実施要綱

(制定) 令和3年6月2日付3環地次第138号

### (目的)

第1条 この要綱は、東京都（以下「都」という。）が、燃料電池自動車の普及促進に向けて、東京都内（以下「都内」という。）における水素供給設備の導入を促進するために行う「燃料電池自動車用水素供給設備整備事業」（以下「本事業」という。）の実施に関する基本的な事項を定めることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次のとおりとする。

- 一 燃料電池自動車 燃料電池を搭載し、水素を燃料電池の燃料として用いるものであって、自動車登録番号標（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第11条第1項に規定するものをいう。）若しくは車両番号標（同法第73条第1項に規定するものをいう。）を表示している自動車又は特別区若しくは市町村の条例で付すべき旨を定められている標識を取り付けている小型特殊自動車若しくは原動機付自転車
- 二 燃料電池バス 搭載された燃料電池によって駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない検査済自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項の規定による自動車検査証の交付を受けた自動車をいう。）であって、乗車定員11人以上のもの
- 三 水素供給設備 燃料電池自動車等にその燃料として水素を供給する定置式の設備
- 四 大規模事業者 次号に掲げる中小事業者を除く法人
- 五 中小事業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者（以下この号において「中小企業者」という。）のうち、次の要件に該当するものを除いたもの
  - ア 当該中小企業者が持株会社（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第九条第四項第一号の持株会社をいう。以下この号において同じ。）であって、かつ、その子会社（同法第九条第五項の子会社をいう。以下この号において同じ。）が大企業（中小企業者以外の会社をいう。以下この号において同じ。）であるときその他当該中小企業者が大企業の経営を実質的に支配することが可能となる関係にあるものとして知事が認めるもの（以下この号において「特定中小企業」という。）である場合
  - イ 一の大企業若しくは特定中小企業又はその役員が、当該中小企業者の発行済株式の総数又は出資価額の総額の二分の一以上を所有している場合
  - ウ 複数の大企業若しくは特定中小企業又はその役員が、当該中小企業者の発行済株式の総数又は出資価額の総額の三分の二以上を所有している場合
  - エ 一の大企業又は特定中小企業の役員又は職員が、当該中小企業者の役員総数の二分の一以上を兼務している場合

オ イからエまでに掲げるもののほか、中小企業者(アからエまでの要件に該当するものを除く。)及び次の(ア)から(オ)までに該当するもの以外のものが当該中小企業者の経営を実質的に支配することが可能となる関係にあると知事が認める場合

(ア) 中小企業団体の組織に関する法律(昭和三十二年法律第百八十五号)第三条第一項第七号に規定する協業組合、同項第八号に規定する商工組合又は同項第九号に規定する商工組合連合会

(イ) 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第三条第一号に規定する事業協同組合、同条第一号の二に規定する事業協同小組合、同条第二号に規定する信用協同組合、同条第三号に規定する協同組合連合会又は同条第四号に規定する企業組合

(ウ) 商店街振興組合法(昭和三十七年法律第百四十一号)第二条第一項に規定する商店街振興組合又は商店街振興組合連合会

(エ) 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和三十二年法律第百六十四号)第三条に規定する生活衛生同業組合、同法第五十二条の四第一項に規定する生活衛生同業小組合又は同法第五十三条第一項に規定する生活衛生同業組合連合会

(オ) 個人

六 増設 既存の水素供給設備に加え、新たに水素供給設備を設置すること。

七 改修 既存の水素供給設備に新たな機能を付加し、当該水素供給設備の水素供給能力の向上を図ること。

八 オンサイト方式 定置式の水素供給設備に関し、水素供給設備を設置する敷地内で製造された水素を燃料電池自動車に供給する方式

九 オフサイト方式 定置式の水素供給設備に関し、水素供給設備を設置する敷地以外の場所で製造された水素を水素供給設備まで運搬し、燃料電池自動車に供給する方式

十 液化水素対応設備 オフサイト方式において、液体水素の受入れ及び供給に要する設備

十一 障壁 水素供給設備で発生した事故の影響が敷地境界外等に及ぶことを防止するために設置する壁

十二 キャノピー 給油計量機や水素ディスプレイの上を覆う屋根と柱でできた構造物

(本事業の内容)

第3条 都は、都内に水素供給設備等を設置する者に対し、次の経費の一部又は全部を助成する。

一 水素供給設備の設置費

二 障壁の設置費

三 キャノピーの設置費

四 既存の設備、建築物又は土木構造物(以下「既存設備等」という。)の撤去費又は移設費

五 土地の造成費

六 水素供給設備の設置に伴う損失経費

(助成対象者の要件)

第4条 本事業に係る助成金(以下「本助成金」という。)の交付対象とする者(以下「助成対象者」

という。)は、次の第一号から第三号の要件を全て又は第四号の要件を満たす大規模事業者又は中小事業者とする。

- 一 第6条第一号、第三号及び第四号の経費の助成を受けようとする場合は、経済産業省が実施する燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金（以下「国整備費補助金」という。）の交付決定の通知を受けていること。
- 二 定置式の水素供給設備を都内に設置すること。
- 三 バス営業所にキャノピーを設置しようとし、前条第三号の経費の助成を受けようとする場合は、当該バス営業所に属さない事業者の燃料電池バスに対しても燃料として水素を供給すること。
- 四 水素供給設備等を設置する者に用地を提供する者であること。

(助成対象水素供給設備等の要件)

第5条 助成対象水素供給設備（本助成金の交付対象となる水素供給設備（当該設備に付随して必要となる設備として別に定める設備を含む。）をいう。以下同じ。）は、都内に設置され、次の各号の全ての要件を満たすものとする。

- 一 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第20条に基づく完成検査を受け、同法第8条第一号又は第16条第2項の技術上の基準に適合していると認められたものであること。
- 二 完成日（水素供給設備が完成した日（増設、改修の場合はその完了した日）として別に定める日をいう。）が令和3年4月1日以降のものであること。
- 三 水素供給能力（燃料電池自動車への平均的な水素充填能力をいう。以下同じ。）が50 Nm<sup>3</sup>/h以上のものであること。ただし、水素供給能力が50 Nm<sup>3</sup>/h以上100 Nm<sup>3</sup>/h未満の設備については、ピーク時に燃料電池自動車への水素充填後から10分以内に他の燃料電池自動車に連続して水素充填を開始する場合において、1台当たり40 Nm<sup>3</sup>/h以上の水素を充填できる能力を有するもの。

また、燃料電池バス対応の水素供給設備にあつては、水素供給能力が300 Nm<sup>3</sup>/h以上であつて、ピーク時に500 Nm<sup>3</sup>/hの水素を充填可能な能力を有するものであること。

- 四 70MPaの燃料電池自動車に適正な方法で5kgの水素を3分程度で充填可能な能力を有するものであること。

また、燃料電池バス対応の水素供給設備の場合にあつては、70MPaの燃料電池バスに適正な方法で15kgの水素を10分程度で充填可能な能力を有するものであること。

- 五 第6条第一号の経費の助成を受けようとする場合は、国整備費補助金の交付対象となる水素供給設備として決定されたものであること。
- 六 第6条第二号の経費の助成を受けようとする場合は、次の要件のいずれかを満たしていること。

ア 燃料電池バスの受入れを新たに開始するために要する水素供給設備であること。

イ 燃料電池バスに対する水素供給能力を向上させるために要する水素供給設備であること。

- 2 第6条第三号の経費の助成対象となる障壁は、一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号）第7条の3第1項第1号及び第16号並びに第2項第2号及び第30号、第8条第1項

第5号、第8条の2第1項第1号、第12条の2第2項第5号並びに第23条第1項第3号並びに第2項第1号及び第2号に規定する技術上の基準に適合するものとする。

- 3 第6条第四号の経費の助成対象となるキャノピーは、屋根上に水素供給設備の主要設備（水素製造装置、圧縮機、液化水素ポンプ、蓄圧器、冷凍機等をいう。以下同じ。）のいずれかを設置可能な構造であること。
- 4 第6条第五号の経費の助成対象となる既存設備等は、助成対象水素供給設備等の設置に当たって支障となると認められるものとする。
- 5 第6条第六号の経費の助成対象となる土地の造成は、区部においては既存の水素供給設備を中心に半径2.5kmの範囲外、市部においては既存の水素供給設備を中心に半径3.3kmの範囲外にあって、助成対象水素供給設備等の設置のために必要と認められるものとする。
- 6 第6条第七号の経費の助成対象となる損失経費は、助成対象水素供給設備等の設置に伴い生じるものであること。

#### (助成対象経費)

第6条 本助成金の交付対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、次の各号のとおりとする。ただし、消費税及び地方消費税は除く。

一 国整備費補助金の交付対象となる設備として決定された助成対象水素供給設備の設置に要する次の経費

ア 水素供給設備機器費（水素供給設備を構成するために必要な設備及び機器に要する経費をいう。以下同じ。）

イ 設計費（水素供給設備の設計に要する経費（官公庁への申請に要する経費を含む。）をいう。以下同じ。）

ウ 設備工事費（水素供給設備の設置に必要な工事に要する経費をいう。以下同じ。）

エ 工事負担金（給電、給水等の工事に要する経費をいう。以下同じ。）

オ 諸経費・管理費

二 燃料電池バスの受入れに必要な助成対象水素供給設備の増設、改修に要する次の経費

ア 水素供給設備機器費

イ 設計費

ウ 設備工事費

エ 工事負担金

オ 諸経費・管理費

三 障壁の設置に要する次の経費

ア 設計費（障壁の設置に必要な設計に要する経費（官公庁への申請に要する経費を含む。）をいう。）

イ 工事費（障壁の設置に必要な工事に要する経費をいう。）

ウ 諸経費・管理費

四 キャノピーの設置に要する次の経費

ア 設計費（キャノピーの設置に必要な設計に要する経費（官公庁への申請に要する経費を含

む。)をいう。)

イ 工事費 (キャノピーの設置に必要な工事に要する経費をいう。)

ウ 諸経費・管理費

五 既存設備等の撤去 (地下構造物の撤去及び当該撤去に伴う土壌改良を含む。)又は移設 (助成対象水素供給設備を設置しようとしている用地の範囲内で移設する場合に限る。)に要する次の経費

ア 設計費 (既存設備等の撤去及び移設に必要な設計に要する経費をいう。)

イ 工事費 (既存設備等の撤去及び移設に必要な工事に要する経費をいう。)

ウ 諸経費・管理費

六 土地の造成 (土地の切土又は盛土とそれに伴う機能補償並びに擁壁及び排水施設の設置をいう。)に要する次の経費

ア 設計費 (土地の造成に必要な設計に要する経費 (官公庁への申請に要する経費を含む。)をいう。))

イ 工事費 (土地の造成に必要な工事に要する経費をいう。)

ウ 諸経費・管理費

七 助成対象水素供給設備を設置しようとする営業所において、水素供給設備の設置に伴う営業休止期間の属する会計年度を除いた直近の3か年度分の会計年度における平均日当たり純利益に当該営業休止期間の日数を乗じた額から当該営業休止期間の純利益を差し引いて得た水素供給設備の設置に伴う損失経費

(助成金額)

第7条 本助成金の交付額 (以下「助成金額」という。)のうち、前条第一号に係る助成金額は、次に掲げる金額とする。

ア 燃料電池バス対応水素供給設備 助成対象経費の合計金額から国整備費補助金の確定額 (以下「国補助額」という。)を差し引いた金額と 390,000,000 円 (オンサイト方式の場合)又は 350,000,000 円 (オフサイト方式の場合)とを比べて低い金額とする。

イ ア以外の水素供給設備

① 大規模事業者 助成対象経費の合計金額に  $4/5$  を乗じた金額から国補助額を差し引いた金額

② 中小事業者 助成対象経費の合計金額から国補助額を差し引いた金額

2 前項に規定する助成対象経費の合計金額は、水素供給設備の供給能力等に応じ、別表の上限額の欄に掲げる額を上限とする。

3 前条第二号に係る助成金額は、助成対象経費の合計金額に  $4/5$  を乗じた金額又は 400,000,000 円のいずれか低い金額とする。

4 前条第三号及び第五号に係る助成金額は、事業者の区分に応じ、次の各号に定める金額とする。

一 大規模事業者 助成対象経費の合計金額に  $4/5$  を乗じた金額又は 30,000,000 円のいずれか低い金額

二 中小事業者 助成対象経費の合計金額又は 30,000,000 円のいずれか低い金額

- 5 前条第四号に係る助成金額は、助成対象経費の合計金額に  $4/5$  を乗じた金額又は 100,000,000 円のいずれか低い金額とする。
- 6 前条第六号に係る助成金額は、助成対象経費の合計金額に  $1/2$  を乗じた金額又は 100,000,000 円のいずれか低い金額とする。
- 7 前条第七号に係る助成金額は、助成対象経費の合計金額又は 5,000,000 円のいずれか低い金額とする。

(実施体制)

- 第8条 都は、公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）に対し、本助成金の原資として出えんを行うものとする。
- 2 公社は、前項の出えん金を基に基金を造成し、都と公社とで別途締結する出えん契約に基づき、基金を適正に管理するものとする。
  - 3 都は、第1項の出えん金のほか、公社に対し、助成金の交付を行う事務を委託し、当該事務の執行に要する費用については、都の予算の範囲内において、委託料として公社に支払うものとする。

(実施期間)

- 第9条 本事業の助成金の交付申請の募集及び申請期間は、令和3年度から令和7年度までとする。
- 2 本事業の助成金の交付は、令和8年度までに行うものとする。

(その他)

- 第10条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則（令和3年6月2日付3環地次第138号）

この要綱は、令和3年6月2日から施行する。

別表（第7条関係）

助成対象経費の合計金額の上限額

水素供給能力 (Nm <sup>3</sup> /h)	供給方式	上限額 (百万円)
300 以上	オンサイト方式 (燃料電池バス対応)	780
	※オフサイト方式 (燃料電池バス対応)	700
	オンサイト方式 (燃料電池バス対応を除く。)	580
	※オフサイト方式 (燃料電池バス対応を除く。)	500
50 以上 300 未満	オンサイト方式	440
	※オフサイト方式	360

※液化水素対応設備を設置する場合は、当該設備の上限額として 80,000,000 円を追加する。